

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	209
中間連結財務諸表……………	210
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……………	216
セグメント情報……………	218
不良債権処理について……………	219
主要な経営指標等の推移（単体）……………	220
中間単体財務諸表……………	222
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）…	227
デリバティブ取引情報（単体）……………	229
主要な業務の状況を示す指標（単体）……………	231
預金に関する指標（単体）……………	235
貸出金に関する指標（単体）……………	236
不良債権処理について（単体）……………	238
有価証券に関する指標（単体）……………	240

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	44,189	40,928	39,617	88,230	79,868
連結経常利益	2,223	2,097	1,625	870	904
連結中間純利益	785	2,495	3,088	—	—
連結当期純利益	—	—	—	623	6,430
連結純資産額	103,546	102,900	110,950	95,522	105,419
連結総資産額	3,514,917	3,573,455	3,724,942	3,587,421	3,582,631
1株当たり純資産額(円)	32.32	31.84	37.81	26.06	33.41
1株当たり中間純利益金額(円)	0.58	1.85	2.29	—	—
1株当たり当期純利益金額(円) (△は1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	△0.14	4.16
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.44	1.36	1.69	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	3.51
自己資本比率(%)	2.94	2.87	2.97	2.66	2.94
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.80	10.08	11.30	9.67	10.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△43,785	266,256	6,616	75,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,916	101,163	△161,943	△432	△56,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,719	△421	△421	△9,438	△842
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,083	112,937	177,779	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	55,981	73,888
従業員数(人)	2,505	2,502	2,419	2,446	2,428
[外、平均臨時従業員数]	[1,964]	[1,403]	[974]	[1,836]	[1,255]

- (注) 1.当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4.自己資本比率は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
6.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 平成22年9月中間期の業績について

預金は、前中間連結会計期間末比788億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆3,913億円となりました。

また、貸出金の当中間連結会計期間末残高は2兆5,370億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益270億円、役務取引等収益77億円等により396億円となり前中間連結会計期間比13億円減少いたしました。

一方、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用34億円、

役務取引等費用20億円、営業経費217億円、貸出金償却等を含むその他経常費用105億円等により379億円となり前中間連結会計期間比8億円減少いたしました。この結果、経常利益は16億円となりました。

また、特別利益として14億円及び特別損失として5億円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は25億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は前中間連結会計期間比5億円増加し30億円となりました。

|| 中間連結財務諸表 ||

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	122,080	184,281
コールローン及び買入手形	40,000	—
買入金銭債権	101,903	84,395
商品有価証券	144	—
有価証券※6、10	548,295	871,376
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,714,851	2,537,019
外国為替※5	3,831	3,976
その他資産※6	11,478	15,963
有形固定資産※8	31,657	30,881
無形固定資産	1,253	1,000
繰延税金資産	9,670	9,820
支払承諾見返	22,363	19,005
貸倒引当金	△34,073	△32,777
資産の部合計	3,573,455	3,724,942

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	40,928	39,617
資金運用収益	30,653	27,071
(うち貸出金利息)	(26,699)	(23,957)
(うち有価証券利息配当金)	(3,400)	(2,737)
役務取引等収益	7,143	7,777
その他業務収益	1,467	3,094
その他経常収益	1,664	1,673
経常費用	38,830	37,992
資金調達費用	4,429	3,413
(うち預金利息)	(3,585)	(2,721)
役務取引等費用	2,352	2,096
その他業務費用	279	122
営業経費	22,796	21,779
その他経常費用※1	8,973	10,580
経常利益	2,097	1,625
特別利益	1,205	1,442
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1,205	1,442
特別損失	31	566
固定資産処分損	16	8
減損損失	14	351
その他の特別損失※2	—	206
税金等調整前中間純利益	3,271	2,501
法人税、住民税及び事業税	166	△4,066
法人税等調整額	609	3,479
法人税等合計	776	△587
中間純利益	2,495	3,088

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	3,312,493	3,391,372
譲渡性預金	—	92,100
債券貸借取引受入担保金	15,425	—
借入金※6、9	75,006	72,900
外国為替	129	89
その他負債	35,305	27,752
賞与引当金	1,109	1,143
退職給付引当金	5,036	6,041
その他の引当金	3,686	3,585
支払承諾	22,363	19,005
負債の部合計	3,470,554	3,613,991
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	10,111	16,292
株主資本合計	104,522	110,702
その他有価証券評価差額金	△1,621	248
評価・換算差額等合計	△1,621	248
純資産の部合計	102,900	110,950
負債及び純資産の部合計	3,573,455	3,724,942

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
前期末残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
前期末残高	8,038	13,625
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
中間純利益	2,495	3,088
当中間期変動額合計	2,073	2,666
当中間期末残高	10,111	16,292
株主資本合計		
前期末残高	102,448	108,036
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
中間純利益	2,495	3,088
当中間期変動額合計	2,073	2,666
当中間期末残高	104,522	110,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,926	△2,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,304	2,864
当中間期変動額合計	5,304	2,864
当中間期末残高	△1,621	248
純資産合計		
前期末残高	95,522	105,419
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
中間純利益	2,495	3,088
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,304	2,864
当中間期変動額合計	7,378	5,531
当中間期末残高	102,900	110,950

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,271	2,501
減価償却費	596	582
減損損失	14	351
貸倒引当金の増減(△)	4,602	△8
その他の引当金の増減額(△は減少)	△457	401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△720	△662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,026	355
資金運用収益	△30,653	△27,071
資金調達費用	4,429	3,413
有価証券関係損益(△)	△1,995	△2,780
為替差損益(△は益)	308	954
固定資産処分損益(△は益)	16	8
貸出金の純増(△)減	△14,072	70,075
預金の純増減(△)	32,769	88,546
譲渡性預金の純増減(△)	—	92,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,994	7,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△427	494
コールローン等の純増(△)減	△11,208	59,285
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△64,188	△49,944
外国為替(資産)の純増(△)減	△22	△236
外国為替(負債)の純増減(△)	59	△13
資金運用による収入	27,704	24,454
資金調達による支出	△5,157	△4,057
その他	1,688	47
小計	△42,419	266,696
法人税等の支払額	△1,365	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,785	266,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,095	△582,453
有価証券の売却による収入	191,084	389,199
有価証券の償還による収入	110,361	29,250
投資活動としての資金運用による収入	3,208	2,303
有形固定資産の取得による支出	△337	△238
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△58	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,163	△161,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	30,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△421	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,956	103,891
現金及び現金同等物の期首残高	55,981	73,888
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	112,937	177,779

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月中旬期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,744百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,431百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金 1,865百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月中旬期）

(金融商品に関する会計基準)

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、貸倒引当金は87百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。

■注記事項

（平成22年9月中旬期）

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,492百万円、延滞債権額は60,029百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,400百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,589百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額

の合計額は108,512百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,479百万円であります。
- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	46,897百万円
貸出金	100,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,999百万円
借入金	7,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,000百万円、有価証券49,710百万円及びその他資産27百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち敷金保証金は1,492百万円であります。

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、467,894百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが466,185百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 20,656百万円
- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された後特約借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,565百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,189百万円及び貸出金償却3,336百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	13	0.01	平成22年3月31日	平成22年5月14日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成22年9月30日現在
- | | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 184,281百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △ 6,501百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 177,779百万円 |

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
- 主として事務機器であります。
- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	356百万円
無形固定資産	19百万円
合計	375百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	238百万円
無形固定資産	14百万円
合計	253百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	117百万円
無形固定資産	4百万円
合計	122百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	72百万円
1年超	56百万円
合計	128百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	61百万円
減価償却費相当額	56百万円
支払利息相当額	2百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

・リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	217百万円
1年超	700百万円
合計	917百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	18百万円
1年超	368百万円
合計	386百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	184,281	184,281	—
(2) 買入金銭債権	84,395	84,395	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	153,741	159,600	5,859
その他有価証券	715,224	715,224	—
(4) 貸出金	2,537,019		
貸倒引当金(※1)	△32,036		
	2,504,982	2,529,088	24,105
(5) 外国為替	3,972	3,972	—
資産計	3,646,597	3,676,562	29,965
(1) 預金	3,391,372	3,392,400	1,027
(2) 譲渡性預金	92,100	92,100	—
(3) 借入金	72,900	75,850	2,950
(4) 外国為替	89	89	—
負債計	3,556,462	3,560,440	3,978

デリバティブ取引(※2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	43	43	—
デリバティブ取引計	43	43	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,966
②組合出資金(*2)	444
合計	2,410

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	37.81円
1株当たり中間純利益金額	2.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1.69円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	110,950百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	50,950百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,347,196千株

2.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	3,088百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	3,088百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成 22 年 12 月 30 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

芳 人 穂 積



私は、当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の
中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る
中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を
確認しております。

以 上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 ■

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前中間連結会計期間末

■満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

平成21年9月末			
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	139,181	144,212	5,030

（注）時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

平成21年9月末			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	5,631	7,160	1,529
債券	321,613	321,970	357
国債	166,192	166,156	△35
地方債	7,601	7,725	123
社債	147,820	148,089	269
その他	161,195	157,686	△3,508
合計	488,440	486,818	△1,621

（注） 中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

平成21年9月末		
満期保有目的の債券	社債	21,670
その他有価証券	非上場株式	1,995
	投資事業有限責任組合に類するもの出資持分	378

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

平成21年9月末	
評価差額	△1,621
その他有価証券	△1,621
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	△1,621

Ⅱ 当中間連結会計期間末

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	140,243	145,924	5,680
	社債	11,567	11,801	234
	小計	151,811	157,725	5,914
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	社債	1,930	1,874	△55
合計		153,741	159,600	5,859

■その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	3,936	2,329	1,606
	債券	542,383	539,371	3,011
	国債	193,611	192,845	766
	地方債	2,581	2,540	40
	社債	346,190	343,986	2,204
	その他	35,121	34,860	261
	小計	581,441	576,561	4,880
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	2,670	3,243	△573
	債券	101,425	101,596	△170
	国債	89,172	89,340	△168
	社債	12,252	12,255	△2
	その他	114,083	117,900	△3,817
	小計	218,178	222,740	△4,561
合計		799,619	799,301	318

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	
株式	1,965
その他	444
合計	2,410

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28百万円（うち、株式3百万円、その他24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年9月末	
評価差額	318
その他有価証券	318
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	70
その他有価証券評価差額金	248

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成21年9月中間期、平成22年9月中間期

連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■所在地別セグメント情報

平成21年9月中間期、平成22年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（参考情報）

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

■当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、

■国際業務経常収益

平成21年9月中間期、平成22年9月中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

与信関連の費用の合計額から、特別利益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	17,371	9,977	4,645	31,994	369	32,364
経費	△13,027	△7,564	△393	△20,986	—	△20,986
実勢業務純益	4,343	2,412	4,251	11,008	369	11,378
与信費用	△2,154	△5,384	—	△7,538	—	△7,538
与信費用控除後業務純益(計)	2,189	△2,971	4,251	3,469	369	3,839

(注) 1.個人部門には、子会社である近畿大阪信用保証(株)の業績を含めております。
2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3.減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,469
「その他」の区分の損益	369
与信費用以外の臨時損益	△775
与信費用以外の特別損益	△566
その他の調整額	4
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	2,501

(注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

■ 不良債権処理について ■

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権	4,902	2,492
延滞債権	55,890	60,029
3ヵ月以上延滞債権	2,479	1,400
貸出条件緩和債権	22,557	44,589
合計	85,830	108,512

■ 引当の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	24,682	24,424
個別貸倒引当金	9,391	8,353
引当金総額	34,073	32,777

■ 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,010	19,966
危険債権	41,254	43,169
要管理債権	25,037	45,990
小計	87,302	109,126
正常債権	2,676,168	2,465,045
合計	2,763,471	2,574,171

■ 債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■ 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	43,510	40,271	38,975	86,890	78,572
業務純益	8,952	8,523	8,784	15,018	18,141
経常利益	1,615	2,900	1,639	833	2,250
中間純利益	663	3,082	3,196	—	—
当期純利益	—	—	—	568	7,452
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	97,487	97,495	106,088	89,529	100,448
総資産額	3,515,300	3,574,150	3,726,922	3,587,781	3,584,095
預金残高	3,284,750	3,330,882	3,409,948	3,298,725	3,321,193
貸出金残高	2,617,968	2,712,282	2,534,720	2,704,690	2,604,777
有価証券残高	592,682	550,512	873,593	630,114	704,432
1株当たり純資産額(円)	27.82	27.83	34.21	21.61	29.72
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	3.20	0.01	未定	3.21	0.02
第1回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.49	2.28	2.37	△0.18	4.92
(△は1株当たり当期純損失金額)					
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.37	1.68	1.74	—	4.07
自己資本比率(%)	2.77	2.72	2.84	2.49	2.80
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.52	9.83	11.06	9.40	10.48
従業員数(人)	2,477	2,473	2,389	2,417	2,398
[外、平均臨時従業員数]	[1,959]	[1,398]	[970]	[1,831]	[1,249]
総資産経常利益率(%)	0.09	0.16	0.09	0.02	0.06
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.03	0.17	0.18	0.01	0.21
純資産経常利益率(%)	7.65	17.26	7.55	0.04	4.10
純資産中間(当期)純利益率(%)	3.14	18.34	14.73	△0.65	18.96

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5. 従業員は、就業人員数を表示しております。

6. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

7. 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{\{(期首純資産合計 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期比
業務粗利益	31,211	30,576	△634
国内業務粗利益	30,458	29,320	△1,138
資金利益	25,932	23,387	△2,545
役務取引等利益	3,741	3,864	122
その他業務利益	785	2,069	1,284
国際業務粗利益	752	1,256	503
資金利益	246	252	6
役務取引等利益	103	100	△2
その他業務利益	403	902	499
経費(除く臨時処理分)	△21,794	△20,732	1,061
人件費	△8,632	△8,569	63
物件費	△11,960	△11,070	889
税金	△1,201	△1,092	108
一般貸倒引当金繰入額(A)	△893	△1,059	△165
実勢業務純益	9,417	9,843	426
コア業務純益	8,588	7,118	△1,469
業務純益	8,523	8,784	261
臨時損益	△5,622	△7,145	△1,522
株式関係損益	1,166	55	△1,111
株式等売却益	1,231	58	△1,173
株式等売却損	△64	—	64
株式等償却	△0	△3	△2
不良債権処理額(B)	△5,378	△6,438	△1,059
貸出金償却	△2,923	△3,336	△412
個別貸倒引当金繰入額	△2,185	△2,680	△495
その他不良債権処理額	△269	△421	△152
その他	△1,410	△762	648
経常利益	2,900	1,639	△1,261
特別損益	1,173	880	△293
与信費用戻入(C)	1,205	1,441	236
償却債権取立益	1,205	1,441	236
固定資産処分損益	△16	△8	7
固定資産処分益	—	0	0
固定資産処分損	△16	△8	7
減損損失	△14	△351	△336
その他	—	△200	△200
税引前中間純利益	4,074	2,520	△1,554
法人税、住民税及び事業税	△278	4,154	4,433
法人税等調整額	△713	△3,478	△2,765
中間純利益	3,082	3,196	113
与信費用(A)+(B)+(C)	△5,067	△6,055	△988

(注) 1.実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■平成22年9月中間期の業績について

平成22年9月中間期の業務粗利益は前年同期比6億円減少の305億円となり、経費(除く臨時処理分)は前年同期比10億円改善し207億円となりました。その結果、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前年同期比4億円増加の98億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は87億円となりました。

株式関係損益および不良債権処理額(臨時処理分)を中心とした臨時損益が△71億円となったことにより、経常利益は16億円となりました。

また、特別損益を加えた税引前中間純利益は25億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は前年同期比1億円増加し31億円となりました。

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※7	122,070	184,263
コールローン	40,000	—
買入金銭債権	101,903	84,395
商品有価証券	144	—
有価証券※1,7,11	550,512	873,593
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	2,712,282	2,534,720
外国為替※6	3,831	3,976
その他資産※7	11,240	15,787
有形固定資産※9	31,628	30,854
無形固定資産	1,174	939
繰延税金資産	9,116	9,181
支払承諾見返	19,609	16,667
貸倒引当金	△29,361	△27,457
資産の部合計	3,574,150	3,726,922

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)
<負債の部>		
預金※7	3,330,882	3,409,948
譲渡性預金	—	92,100
債券貸借取引受入担保金	15,425	—
借入金※7,10	75,006	72,900
外国為替	129	89
その他負債	25,795	18,388
未払法人税等	211	200
リース債務	257	412
資産除去債務	—	270
その他の負債	25,326	17,504
賞与引当金	1,100	1,131
退職給付引当金	5,020	6,022
その他の引当金	3,686	3,585
支払承諾	19,609	16,667
負債の部合計	3,476,654	3,620,834
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	4,706	11,429
その他利益剰余金	4,706	11,429
繰越利益剰余金	4,706	11,429
株主資本合計	99,117	105,840
その他有価証券評価差額金	△1,621	248
評価・換算差額等合計	△1,621	248
純資産の部合計	97,495	106,088
負債及び純資産の部合計	3,574,150	3,726,922

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	40,271	38,975
資金運用収益	30,622	27,059
(うち貸出金利息)	(26,669)	(23,944)
(うち有価証券利息配当金)	(3,400)	(2,737)
役務取引等収益	6,516	7,148
その他業務収益	1,467	3,094
その他経常収益	1,663	1,673
経常費用	37,370	37,336
資金調達費用	4,443	3,420
(うち預金利息)	(3,599)	(2,728)
役務取引等費用	2,672	3,183
その他業務費用	279	122
営業経費※1	22,549	21,526
その他経常費用※1、2	7,425	9,083
経常利益	2,900	1,639
特別利益※3	1,205	1,441
特別損失※4	31	561
税引前中間純利益	4,074	2,520
法人税、住民税及び事業税	278	△4,154
法人税等調整額	713	3,478
法人税等合計	991	△676
中間純利益	3,082	3,196

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
前期末残高	16,467	16,467
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
前期末残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,045	8,654
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
中間純利益	3,082	3,196
当中間期変動額合計	2,661	2,775
当中間期末残高	4,706	11,429
株主資本合計		
前期末残高	96,456	103,065
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
中間純利益	3,082	3,196
当中間期変動額合計	2,661	2,775
当中間期末残高	99,117	105,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,926	△2,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,304	2,864
当中間期変動額合計	5,304	2,864
当中間期末残高	△1,621	248
純資産合計		
前期末残高	89,529	100,448
当中間期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
中間純利益	3,082	3,196
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,304	2,864
当中間期変動額合計	7,966	5,639
当中間期末残高	97,495	106,088

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月中旬期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,342百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,431百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,865百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月中旬期）

（金融商品に関する会計基準）

前事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、貸倒引当金は87百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は230百万円減少しております。

■注記事項

（平成22年9月中旬期）

（中間貸借対照表関係）

※ 1.関係会社の株式総額 2,216百万円

※ 2.貸出金のうち、破綻先債権額は 2,218百万円、延滞債権額は 58,004百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,400百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,644百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 93,268百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 33,479百万円であります。

※ 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	46,897百万円
貸出金	100,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,999百万円
借入金	7,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,000百万円、有価証券49,710百万円及びその他資産27百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち敷金保証金は1,469百万円であります。

- ※ 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 467,894百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 466,185百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 20,598百万円
 ※10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円が含まれております。
 ※11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は13,565百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※ 1.減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	435百万円
無形固定資産	133百万円
その他	0百万円

- ※ 2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,739百万円及び貸出金償却3,336百万円を含んでおります。
 ※ 3.特別利益には、償却債権取立益1,441百万円を含んでおります。
 ※ 4.特別損失には、減損損失351百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う損失200百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として事務機器であります。
 (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	343百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	228百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	114百万円
・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	64百万円
1年超	55百万円
合計	120百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	58百万円
減価償却費相当額	52百万円
支払利息相当額	2百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	217百万円
1年超	700百万円
合計	917百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	18百万円
1年超	368百万円
合計	386百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成 22 年 12 月 30 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

桔梗芳人 

私は、当社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の
中間会計期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務
諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前中間会計期間末

■満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

平成21年9月末			
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	139,181	144,212	5,030

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

■その他の有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

平成21年9月末			
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	5,631	7,160	1,529
債券	321,613	321,970	357
国債	166,192	166,156	△35
地方債	7,601	7,725	123
社債	147,820	148,089	269
その他	161,195	157,686	△3,508
合計	488,440	486,818	△1,621

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については、中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

平成21年9月末		
満期保有目的の債券	社債	21,670
子会社株式	子会社株式	2,216
その他有価証券	非上場株式	1,995
	投資事業有限責任組合に類するもの出資持分	378

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	平成21年9月末
評価差額	△1,621
その他有価証券	△1,621
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	△1,621

Ⅱ 当中間会計期間末

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140,243	145,924	5,680
	社債	11,567	11,801	234
	小計	151,811	157,725	5,914
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,930	1,874	△55
合計		153,741	159,600	5,859

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社株式	2,216

■その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,936	2,329	1,606
	債券	542,383	539,371	3,011
	国債	193,611	192,845	766
	地方債	2,581	2,540	40
	社債	346,190	343,986	2,204
	その他	35,121	34,860	261
	小計	581,441	576,561	4,880
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,670	3,243	△573
	債券	101,425	101,596	△170
	国債	89,172	89,340	△168
	社債	12,252	12,255	△2
	その他	114,083	117,900	△3,817
	小計	218,178	222,740	△4,561
合計		799,619	799,301	318

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
株式	1,965
その他	444
合計	2,410

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、28百万円（うち、株式3百万円、その他24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年9月末	
評価差額	318
その他有価証券	318
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	70
その他有価証券評価差額金	248

デリバティブ取引情報(単体)

I 前中間会計期間末

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	22,202	△99	△99
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		/	△99	△99

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

Ⅱ 当中間会計期間末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	16,296	43	43
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		／	43	43

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	25,932	23,387
	資金運用収益	30,337	26,770
	資金調達費用	4,404	3,383
	役務取引等収支	3,741	3,864
	役務取引等収益	6,394	7,026
	役務取引等費用	2,653	3,162
	その他業務収支	785	2,069
	その他業務収益	1,029	2,191
	その他業務費用	244	122
	業務粗利益	30,458	29,320
	業務粗利益率(%)	1.78	1.74
国際業務部門	資金運用収支	246	252
	資金運用収益	356	339
	資金調達費用	110	86
	役務取引等収支	103	100
	役務取引等収益	122	121
	役務取引等費用	18	20
	その他業務収支	403	902
	その他業務収益	438	902
	その他業務費用	35	—
	業務粗利益	752	1,256
	業務粗利益率(%)	2.74	4.57
合計	資金運用収支	26,178	23,639
	資金運用収益	71	49
	資金調達費用	30,622	27,059
		71	49
		4,443	3,420
	役務取引等収支	3,844	3,964
	役務取引等収益	6,516	7,148
	役務取引等費用	2,672	3,183
	その他業務収支	1,188	2,972
	その他業務収益	1,467	3,094
	その他業務費用	279	122
	業務粗利益	31,211	30,576
	業務粗利益率(%)	1.82	1.81
	経費(除く臨時処理分)	21,794	20,732
	一般貸倒引当金繰入額	893	1,059
	業務純益	8,523	8,784
	臨時損益	△5,622	△7,145
	経常利益	2,900	1,639

(注) 1.国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	(36,966)	(71)		(34,321)	(49)	
資金運用勘定	3,393,970	30,337	1.78	3,347,661	26,770	1.59
うち貸出金	2,595,838	26,669	2.04	2,460,240	23,944	1.94
商品有価証券	162	1	1.31	138	0	1.42
有価証券	596,446	3,080	1.03	696,445	2,432	0.69
コールローン	38,786	56	0.29	48,770	26	0.11
債券貸借取引支払保証金	8,314	6	0.15	10,344	7	0.13
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	8,684	12	0.28	6,288	34	1.08
資金調達勘定	3,348,357	4,404	0.26	3,347,328	3,383	0.20
うち預金	3,236,387	3,560	0.21	3,263,383	2,691	0.16
譲渡性預金	—	—	—	11,157	14	0.25
コールマネー	661	0	0.13	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	35,577	35	0.20	6,219	0	0.00
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	75,691	805	2.12	66,208	670	2.01
資金利益	—	25,932	1.52	—	23,387	1.39
国際業務部門	54,746	356	1.30	54,802	339	1.23
資金運用勘定	—	—	—	—	—	—
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	51,314	318	1.23	51,327	304	1.18
コールローン	8	0	0.10	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(36,966)	(71)		(34,321)	(49)	
うち預金	54,737	110	0.40	54,805	86	0.31
譲渡性預金	17,689	39	0.44	20,402	36	0.36
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	0	0	0.35	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利益	—	246	0.89	—	252	0.91
合計	3,411,750	30,622	1.79	3,368,141	27,059	1.60
資金運用勘定	2,595,838	26,669	2.04	2,460,240	23,944	1.94
うち貸出金	162	1	1.31	138	0	1.42
商品有価証券	647,760	3,399	1.04	747,773	2,736	0.72
有価証券	38,794	56	0.29	48,770	26	0.11
コールローン	8,314	6	0.15	10,344	7	0.13
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	8,684	12	0.28	6,288	34	1.08
預け金	3,366,128	4,443	0.26	3,367,812	3,420	0.20
資金調達勘定	3,254,077	3,599	0.22	3,283,786	2,728	0.16
うち預金	—	—	—	11,157	14	0.25
譲渡性預金	661	0	0.13	—	—	—
コールマネー	35,577	35	0.20	6,219	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	75,691	805	2.12	66,208	670	2.01
借入金	—	26,178	1.53	—	23,639	1.39
資金利益						

(注) 1.() 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△335	△3,053	△3,389	△370	△3,196	△3,566
	うち貸出金	81	△3,363	△3,282	△1,319	△1,404	△2,724
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
	有価証券	58	378	437	349	△997	△648
	コールローン	△25	△106	△131	5	△35	△29
	債券貸借取引支払保証金	3	△8	△4	1	△0	0
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	△1	△11	△12	△3	25	21
	支払利息	△40	△1,728	△1,768	△1	△1,020	△1,021
	うち預金	△14	△1,536	△1,551	22	△891	△869
	譲渡性預金	—	—	—	—	14	14
	コールマネー	0	△0	△0	—	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	5	△60	△55	△1	△34	△35
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△226	62	△163	△96	△39	△135
	差引	△295	△1,325	△1,620	△369	△2,176	△2,545
国際業務部門	受取利息	△74	△199	△273	0	△18	△17
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△37	△125	△163	0	△14	△14
	コールローン	△0	△42	△43	—	△0	△0
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△22	△105	△128	0	△24	△24
	うち預金	15	△89	△73	4	△7	△2
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	0	0	—	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
	差引	△51	△93	△144	0	6	6
合計	受取利息	△273	△3,335	△3,608	△350	△3,212	△3,562
	うち貸出金	81	△3,363	△3,282	△1,319	△1,404	△2,724
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
	有価証券	33	241	274	365	△1,028	△662
	コールローン	△28	△147	△175	5	△35	△29
	債券貸借取引支払保証金	3	△8	△4	1	△0	0
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	△1	△11	△12	△3	25	21
	支払利息	△31	△1,812	△1,843	1	△1,025	△1,023
	うち預金	△6	△1,618	△1,624	24	△896	△871
	譲渡性預金	—	—	—	—	14	14
	コールマネー	0	△0	△0	—	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	5	△60	△55	△1	△34	△35
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△226	62	△163	△96	△39	△135
	差引	△241	△1,523	△1,765	△352	△2,186	△2,538

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：％)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.78	1.59
	資金調達原価	1.54	1.41
	総資金利鞘	0.24	0.17
国際業務部門	資金運用利回り	1.30	1.23
	資金調達原価	1.62	1.38
	総資金利鞘	△0.32	△0.15
合計	資金運用利回り	1.79	1.60
	資金調達原価	1.55	1.43
	総資金利鞘	0.23	0.17

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	6,394	7,026
	うち預金・貸出業務	1,103	1,605
	為替業務	1,605	1,511
	証券関連業務	1,888	2,997
	代理業務	830	391
	保護預り・貸金庫業務	200	193
	保証業務	106	71
	役務取引等費用	2,653	3,162
	うち為替業務	311	301
	役務取引等収支	3,741	3,864
国際業務部門	役務取引等収益	122	121
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	102	103
	証券関連業務	—	—
	代理業務	0	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	19	18
	役務取引等費用	18	20
	うち為替業務	18	19
	役務取引等収支	103	100
合計	役務取引等収益	6,516	7,148
	うち預金・貸出業務	1,103	1,605
	為替業務	1,707	1,615
	証券関連業務	1,888	2,997
	代理業務	830	391
	保護預り・貸金庫業務	200	193
	保証業務	126	90
	役務取引等費用	2,672	3,183
	うち為替業務	329	321
	役務取引等収支	3,844	3,964

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	△0
	国債等債券関係損益	784	2,104
	金融派生商品損益	—	△34
	その他	—	—
	計	785	2,069
国際業務部門	外国為替売買損益	358	281
	国債等債券関係損益	44	620
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	403	902
合計		1,188	2,972

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	預金 流動性預金	1,528,282	1,522,792	1,589,077	1,613,612
	うち有利息預金	1,193,425	1,190,599	1,189,740	1,209,734
	定期性預金	1,694,838	1,728,364	1,697,988	1,750,902
	その他	13,267	12,226	23,617	20,616
	小計	3,236,387	3,263,383	3,310,684	3,385,131
	譲渡性預金	—	11,157	—	92,100
	計	3,236,387	3,274,541	3,310,684	3,477,231
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	17,689	20,402	20,198	24,817
	小計	17,689	20,402	20,198	24,817
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	17,689	20,402	20,198	24,817
合計	預金 流動性預金	1,528,282	1,522,792	1,589,077	1,613,612
	うち有利息預金	1,193,425	1,190,599	1,189,740	1,209,734
	定期性預金	1,694,838	1,728,364	1,697,988	1,750,902
	その他	30,957	32,629	43,816	45,433
	小計	3,254,077	3,283,786	3,330,882	3,409,948
	譲渡性預金	—	11,157	—	92,100
総合計		3,254,077	3,294,944	3,330,882	3,502,048

(注) 1.流動性預金 = 当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金 = 定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
個人	2,582,034 (77.52)	2,605,467 (76.41)
法人	720,350 (21.63)	717,047 (21.03)
その他	28,497 (0.85)	87,433 (2.56)
合計	3,330,882(100.00)	3,409,948(100.00)

(注) 1.() は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成21年9月末	定期預金	479,122	346,555	621,281	103,742	70,221	77,062	1,697,986
	うち固定金利定期預金	478,144	345,954	608,416	97,076	67,598	77,062	1,674,251
	変動金利定期預金	859	601	12,865	6,666	2,623	—	23,616
	その他	118	—	—	—	—	—	118
平成22年9月末	定期預金	543,200	412,073	549,965	93,573	99,618	52,469	1,750,900
	うち固定金利定期預金	541,054	409,887	548,185	91,253	87,591	52,438	1,730,410
	変動金利定期預金	2,048	2,186	1,779	2,319	12,027	31	20,393
	その他	97	—	—	—	—	—	97

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	期末	81.92	72.89
	期中平均	80.20	75.13
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	81.42	72.37
	期中平均	79.77	74.66

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	期末	15.18	23.55
	期中平均	18.42	21.26
国際業務部門	期末	235.84	219.70
	期中平均	290.08	251.57
合計	期末	16.52	24.94
	期中平均	19.90	22.69

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標(単体) ■

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	手形貸付	122,786	94,404	177,902	120,774
	証書貸付	2,295,714	2,209,948	2,311,755	2,195,985
	当座貸越	139,258	124,288	185,390	186,249
	割引手形	38,080	31,599	37,233	31,711
	計	2,595,838	2,460,240	2,712,282	2,534,720
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	122,786	94,404	177,902	120,774
	証書貸付	2,295,714	2,209,948	2,311,755	2,195,985
	当座貸越	139,258	124,288	185,390	186,249
	割引手形	38,080	31,599	37,233	31,711
	計	2,595,838	2,460,240	2,712,282	2,534,720

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成21年9月末	貸出金	373,905	269,841	353,245	196,829	1,333,069	185,390	2,712,282
	うち変動金利	—	140,122	151,080	78,670	284,421	51,763	—
	固定金利	—	129,718	202,164	118,158	1,048,648	133,627	—
平成22年9月末	貸出金	231,818	218,835	355,425	152,865	1,389,526	186,249	2,534,720
	うち変動金利	—	147,578	173,190	93,200	1,160,895	64,753	—
	固定金利	—	71,256	182,235	59,664	228,631	121,496	—

(注) 1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2.当中間期より一部算定基準の変更を行っています。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	365,791 (13.49)	323,227 (12.75)
農業、林業	579 (0.02)	694 (0.03)
漁業	31 (0.00)	20 (0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	296 (0.01)	277 (0.01)
建設業	140,203 (5.17)	126,221 (4.98)
電気・ガス・熱供給・水道業	104 (0.00)	232 (0.01)
情報通信業	18,735 (0.69)	17,444 (0.69)
運輸業、郵便業	50,750 (1.87)	42,669 (1.68)
卸売業、小売業	361,247 (13.32)	325,148 (12.83)
金融業、保険業	40,766 (1.50)	38,216 (1.51)
不動産業	230,839 (8.51)	205,224 (8.10)
物品賃貸業	24,290 (0.90)	21,256 (0.84)
各種サービス業	157,776 (5.82)	145,222 (5.73)
国、地方公共団体	158,977 (5.86)	124,766 (4.92)
その他	1,161,891 (42.84)	1,164,098 (45.92)
合計	2,712,282 (100.00)	2,534,720 (100.00)

(注) 1. () は構成比であります。

2. その他には、個人向け住宅ローン（アパートローンを含む）の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	4,331	3,492
債権	84,817	78,464
商品	—	—
不動産	367,921	325,629
その他	—	—
計	457,070	407,586
保証	1,377,800	1,397,279
信用	877,410	729,855
合計	2,712,282	2,534,720

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	48	27
債権	1,361	1,099
商品	—	—
不動産	1,563	990
その他	—	—
計	2,973	2,117
保証	124	23
信用	16,510	14,526
合計	19,609	16,667

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	1,332,655 (49.13)	1,325,605 (52.30)
運転資金	1,379,626 (50.87)	1,209,114 (47.70)
合計	2,712,282 (100.00)	2,534,720 (100.00)

(注) () は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
総貸出金残高(A)	2,712,282	2,534,720
中小企業等貸出金残高(B)	2,437,334	2,329,720
割合(B)／(A)	89.86	91.91

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン	1,091,320	1,103,733
消費者ローン	49,230	44,418
合計	1,140,551	1,148,152

■特定海外債権残高

平成21年9月末、平成22年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位: 百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	△893	△1,059
不良債権処理額(B)	△5,378	△6,438
貸出金償却	△2,923	△3,336
個別貸倒引当金繰入額	△2,185	△2,680
その他不良債権処理額	△269	△421
与信費用戻入額(C)	1,205	1,441
償却債権取立益	1,205	1,441
合計(A)+(B)+(C)	△5,067	△6,055

■リスク管理債権残高

(単位: 百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権	4,519	2,218
延滞債権	53,703	58,004
3ヵ月以上延滞債権	2,479	1,400
貸出条件緩和債権	16,126	31,644
合計	76,829	93,268

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,379	17,596
危険債権	41,254	43,169
要管理債権	18,606	33,045
小計	78,240	93,811
正常債権	2,679,846	2,475,651
合計	2,758,086	2,569,463

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位: 百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	19,076	18,045
	当期増加額	19,970	19,104
	当期減少額	—	—
	期末残高	19,076	18,045
個別貸倒引当金	期首残高	9,461	9,583
	当期増加額	9,391	8,353
	当期減少額	2,255	3,911
	期末残高	7,205	5,672
期末残高合計		29,361	27,457

■自己査定状況

		自己査定				(単位:億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 (合計175)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 175	104	71	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (1) 担保／保証 (174)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計431)	危険債権 431	244	151	35 引当率 68.49%		引当金 (77) 担保／保証 (318)	危険債権 91.72%
要 注 意 先	要管理債権 330 小計 938	109	300			引当金 (43) 担保／保証 (177)	要管理債権 66.68%
	その他の 要注意先 (合計3,895)	1,683	2,212				
	正常債権 24,756	20,781					
正常先 (合計20,781)							
合計 25,694	合計 25,694	非分類 22,923	Ⅱ分類 2,735	Ⅲ分類 35	Ⅳ分類 —		全体の保全率 84.45%

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
商品国債	162	138
商品地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	162	138

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	国債	295,440	340,150	305,337	423,027
	地方債	8,995	2,769	7,725	2,581
	社債	266,203	332,538	169,759	371,940
	株式	10,237	9,772	11,373	10,788
	その他の証券	15,569	11,214	8,678	10,730
	計	596,446	696,445	502,874	819,068
国際業務部門	その他の証券	51,314	51,327	47,637	54,524
	計	51,314	51,327	47,637	54,524
合計	国債	295,440	340,150	305,337	423,027
	地方債	8,995	2,769	7,725	2,581
	社債	266,203	332,538	169,759	371,940
	株式	10,237	9,772	11,373	10,788
	その他の証券	66,884	62,542	56,316	65,255
総合計		647,760	747,773	550,512	873,593

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成21年9月末	国債	57,119	69,331	84,852	94,034	—	305,337
	地方債	1,270	3,813	2,641	—	—	7,725
	社債	81,173	69,292	7,173	12,120	0	169,759
	株式	—	—	—	—	11,373	11,373
	その他の証券	1,499	30,908	6,608	12,734	4,564	56,316
	うち外国債券	1,499	29,734	3,668	12,734	—	47,636
	外国株式	—	—	—	—	0	0
	合計	141,062	173,346	101,275	118,890	15,937	550,512

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年9月末	国債	62,000	4,900	124,000	42,500	193,500	5,000	—	431,900
	地方債	440	1,602	220	—	280	—	—	2,542
	社債	42,596	80,761	142,160	78,901	10,495	10,280	0	365,194
	株式	—	—	—	—	—	—	10,788	10,788
	その他の証券	1,789	25,897	15,019	2,456	2,114	10,206	8,174	65,659
	うち外国債券	1,789	25,882	13,411	1,700	1,938	10,206	—	54,927
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	106,826	113,160	281,400	123,857	206,389	25,486	18,963	876,084

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

— Note —

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	243
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	244
リスク管理	
信用リスク	248
信用リスク削減手法	252
派生商品取引	252
証券化エクスポージャー	253
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	254
銀行勘定における金利リスク	254
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	255
リスク管理（単体）	
信用リスク	258
信用リスク削減手法	262
派生商品取引	262
証券化エクスポージャー	263
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	264
銀行勘定における金利リスク	264

■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、標準的手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439
	利益剰余金	10,111	16,292
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	104,522	110,702
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)(B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	26,434	26,289
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	35,000	35,000
	計	91,434	91,289
	うち自己資本への算入額 (C)	76,192	75,220
自己資本額	控除項目 (注5)(D)	98	1,123
	(A)+(C)-(D) (E)	180,616	184,799
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,654,154	1,508,054
	オフ・バランス取引等項目	21,774	18,789
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,675,928	1,526,844
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	114,846	108,371
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	9,187	8,669
	計((F)+(G)) (I)	1,790,775	1,635,216
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(I)×100(%)		10.08	11.30
連結基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)		5.83	6.76
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
連結総所要自己資本の額 (注6)		71,631	65,408

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
6. 連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。
7. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	67,135	62,197
標準的手法が適用されるポートフォリオ	65,839	60,150
証券化エクスポージャー	1,295	2,046

（注）「信用リスク・アセットの額×4%＋自己資本控除額」により算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	4,593	4,334

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成21年 9月末	平成22年 9月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	0
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	1	0
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	8	199
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	253	371
10.地方三公社向け	20	32	30
11.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	1,447	1,264
12.法人等向け	20~100	26,648	22,097
13.中小企業等向け及び個人向け	75	14,198	14,237
14.抵当権付住宅ローン	35	10,309	9,928
15.不動産取得等事業向け	100	7,800	7,512
16.三月以上延滞等	50~150	1,097	746
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0~10	816	632
19.出資等	100	396	489
20.上記以外	100	1,921	1,887
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	1,295	2,046
23.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	33	0
計	—	66,264	61,445

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス取引等項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成21年 9月末	平成22年 9月末
1.任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	9	12
3.短期の貿易関連偶発債務	20	9	8
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する 元本補てん信託契約)	50	48	49
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	39	55
7.内部格付手法におけるコミットメント	75	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	715	591
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しくは 有価証券による担保の提供	100	—	—
又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	27	23
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8	10
カレント・エクスポージャー方式	—	8	10
派生商品取引	—	8	10
外為関連取引	—	8	10
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	/	/
期待エクスポージャー方式	—	/	/
13.未決済取引	—	11	—
証券化エクスポージャーに係る	—	—	—
14.適格流動性補充及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの	—	—	—
15.証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	870	751

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%」により算出しております。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞債権・(残存期間別) (単位：百万円)

	平成21年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別							
国内	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	28,509
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	28,509
業種別							
製造業	392,102	377,610	12,694	1,721	76	—	1,184
農業、林業	765	765	—	—	—	—	—
漁業	52	52	—	—	—	—	39
鉱業、採石業、砂利採取業	296	296	—	—	—	—	—
建設業	168,132	165,912	1,924	295	—	—	1,580
電気・ガス・熱供給・水道業	1,904	221	1,683	—	—	—	—
情報通信業	20,054	19,424	617	12	—	—	111
運輸業、郵便業	48,819	46,612	1,851	355	—	—	439
卸売業、小売業	388,525	380,150	5,393	2,872	109	—	2,860
金融業、保険業	225,362	91,514	103,993	29,631	223	—	34
不動産業	346,323	342,269	3,372	681	—	—	7,823
物品賃貸業	24,438	24,405	5	27	—	—	108
各種サービス業	196,526	192,245	3,368	912	0	—	2,482
個人	956,183	955,997	—	186	—	—	6,668
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	634,166	248,093	386,059	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	900	—	900	—	—	—	—
その他	100,882	35,491	8,676	2,953	0	53,760	5,176
計	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	28,509
残存期間別							
1年以下	830,358	666,074	140,875	21,063	409	1,935	/
1年超3年以下	370,772	277,330	91,169	2,271	—	—	/
3年超5年以下	447,737	366,808	79,496	1,431	—	—	/
5年超7年以下	216,584	199,160	16,941	483	—	—	/
7年超	1,540,903	1,336,195	190,327	14,380	—	—	/
期間の定めのないもの等	99,082	35,491	11,730	33	0	51,825	/
計	3,505,437	2,881,061	530,541	39,663	410	53,760	/

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別							
国内	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	18,505
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	18,505
業種別							
製造業	344,577	333,949	8,699	1,838	91	—	378
農業、林業	889	889	—	—	—	—	—
漁業	36	36	—	—	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	277	277	—	—	—	—	—
建設業	152,154	150,967	1,024	162	—	—	603
電気・ガス・熱供給・水道業	2,053	361	1,692	—	—	—	—
情報通信業	18,448	18,184	264	—	—	—	38
運輸業、郵便業	41,886	40,506	1,136	243	—	—	62
卸売業、小売業	350,678	343,472	4,835	2,195	175	—	2,078
金融業、保険業	179,768	46,542	120,741	12,370	112	—	2
不動産業	315,809	313,895	1,394	518	—	—	2,291
物品賃貸業	21,414	21,354	55	4	—	—	—
各種サービス業	180,951	178,941	1,250	759	—	—	1,556
個人	964,566	964,399	—	167	—	—	6,629
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	965,697	273,969	691,714	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,779	—	11,779	—	—	—	—
その他	108,329	37,529	10,463	2,929	0	57,407	4,840
計	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	18,505
残存期間別							
1年以下	660,710	546,716	106,267	4,915	379	2,431	/
1年超3年以下	340,817	226,063	112,197	2,557	—	—	/
3年超5年以下	640,364	355,776	283,795	792	—	—	/
5年超7年以下	289,615	164,741	124,741	133	—	—	/
7年超	1,620,140	1,394,450	212,930	12,759	—	—	/
期間の定めのないもの等	107,671	37,529	15,120	45	0	54,975	/
計	3,659,321	2,725,277	855,053	21,203	380	57,407	/

- (注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。
3. エクスポートジャーの種類に掲げる「その他」には、以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	23,675	1,006	24,682	23,202	1,222	24,424

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	9,462	△ 70	9,391	9,583	△ 1,230	8,353
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,462	△ 70	9,391	9,583	△ 1,230	8,353
業種別						
製造業	394	△ 32	362	839	△ 170	668
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	18	△ 10	7	6	△ 6	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	481	483	965	1,297	△ 534	763
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	72	55	128	81	△ 18	62
運輸業、郵便業	160	21	182	306	△ 190	116
卸売業、小売業	1,511	△ 258	1,253	1,517	537	2,055
金融業、保険業	237	△ 38	199	646	506	1,152
不動産業	3,539	△ 19	3,519	1,765	△ 747	1,018
物品賃貸業	12	△ 12	—	—	44	44
各種サービス業	1,737	△ 31	1,706	2,085	△ 570	1,515
個人	800	△ 165	634	603	△ 81	521
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	331	△ 63	268	268	—	268
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	164	0	164	165	1	166
計	9,462	△ 70	9,391	9,583	△ 1,230	8,353

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
製造業	278	577
農業、林業	—	—
漁業	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	271	572
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	79	57
運輸業、郵便業	53	93
卸売業、小売業	999	851
金融業、保険業	—	—
不動産業	348	267
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	623	544
個人	246	351
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	23	18
計	2,923	3,336

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	904	768,548	11,822	1,080,758
10%	—	270,475	—	301,661
20%	172,226	4,062	147,271	3,769
35%	—	736,621	—	709,402
50%	21,960	4,430	8,797	2,631
75%	—	475,934	—	477,092
100%	8,713	925,918	4,261	815,436
150%	—	16,423	—	11,663
350%	—	—	—	—
その他	—	9,390	—	5,796
計	203,804	3,211,803	172,154	3,408,213
自己資本控除	—	—	—	—

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
適格金融資産担保	70,891	51,266
現金	15,425	—
預金	51,637	47,578
外貨預金	945	1,315
債券	—	—
株式	2,883	2,371
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	70,891	51,266

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	22,202	△ 99	200	209	409	16,296	43	232	147	379
小計	22,202	△ 99	200	209	409	16,296	43	232	147	379
小計(ネットティング勘案前)	22,202	△ 99	200	209	409	16,296	43	232	147	379
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					409					379

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	10,136	86,369	16,008	1,990	9	746	—	—	—	1,378	116,639	1,295
RW20%以下	3,721	84,300	16,008	1,990	9	249	—	—	—	647	106,926	855
20%超 100%以下	5,794	2,068	—	—	—	497	—	—	—	731	9,092	268
100%超 1250%未満	522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	522	73
自己資本控除(注)	98	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成22年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ロー ン債権	オート ロー ン債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エ クスポージャーの額	7,382	72,724	13,715	1,240	—	249	—	—	—	296	95,609	2,046
RW20%以下	3,009	70,886	13,715	1,240	—	83	—	—	—	188	89,123	712
20%超 100%以下	2,806	1,837	—	—	—	166	—	—	—	107	4,918	147
100%超 1250%未満	442	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442	62
自己資本控除(注)	1,123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,123

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	8,216	8,216	11,395	11,395
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	3,683	3,683	2,451	2,451
計	11,899	11,899	13,846	13,846

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
売却益	1,231	58
売却損	△64	—
償却	△0	△3
計	1,166	55

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
評価損益	1,395	585

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	平成21年9月末基準		平成22年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	118	6.8%	325	18.0%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。

■ 自己資本（単体） ■

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	4,706	11,429
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	99,117	105,840
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2) (B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	21,722	20,970
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000
控除項目	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	35,000	35,000
	計	86,722	85,970
自己資本額	うち自己資本への算入額 (C)	76,127	75,160
	控除項目 (注5) (D)	98	1,123
リスク・アセット等	(A)+(C)-(D) (E)	175,146	179,877
	資産(オン・バランス)項目	1,651,582	1,505,881
	オフ・バランス取引等項目	17,643	15,282
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,669,225	1,521,163
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	111,097	104,490
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	8,887	8,359
	計((F)+(G)) (I)	1,780,323	1,625,654
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(I)×100(%)		9.83	11.06
単体基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)		5.56	6.51
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
単体総所要自己資本の額 (注6)		71,212	65,026

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
6. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出してあります。
7. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出してあります。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	66,867	61,970
標準的手法が適用されるポートフォリオ	65,571	59,923
証券化エクスポージャー	1,295	2,046

(注)「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	4,443	4,179

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成21年 9月末	平成22年 9月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	0
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	1	0
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	8	199
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	253	371
10.地方三公社向け	20	32	30
11.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	1,447	1,264
12.法人等向け	20~100	26,648	22,097
13.中小企業等向け及び個人向け	75	14,198	14,237
14.抵当権付住宅ローン	35	10,309	9,928
15.不動産取得等事業向け	100	7,800	7,512
16.三月以上延滞等	50~150	939	604
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0~10	816	632
19.出資等	100	485	577
20.上記以外	100	1,888	1,854
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	1,295	2,046
複数の資産を裏付とする資産			
23.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	33	0
計	—	66,161	61,358

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス取引等項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成21年 9月末	平成22年 9月末
任意の時期に無条件で取消可			
1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	9	12
3.短期の貿易関連偶発債務	20	9	8
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	—	—
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	39	55
7.内部格付手法におけるコミットメント	75	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	550	451
(うち借入金の保証)	100	550	451
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	27	23
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8	10
カレント・エクスポート方式	—	8	10
派生商品取引	—	8	10
外為関連取引	—	8	10
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	/	/
期待エクスポート方式	—	/	/
13.未決済取引	—	11	—
証券化エクスポート方式に係る			
14.適格流動性補完及び適格なサー ビス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポート方式	100	—	—
計	—	705	611

(注) 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%」により算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	平成21年9月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	23,121
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	23,121
業種別							
製造業	392,102	377,610	12,694	1,721	76	—	1,184
農業、林業	765	765	—	—	—	—	—
漁業	52	52	—	—	—	—	39
鉱業、採石業、砂利採取業	296	296	—	—	—	—	—
建設業	168,132	165,912	1,924	295	—	—	1,580
電気・ガス・熱供給・水道業	1,904	221	1,683	—	—	—	—
情報通信業	20,054	19,424	617	12	—	—	111
運輸業、郵便業	48,819	46,612	1,851	355	—	—	439
卸売業、小売業	388,525	380,150	5,393	2,872	109	—	2,860
金融業、保険業	227,570	91,504	106,210	29,631	223	—	34
不動産業	346,323	342,269	3,372	681	—	—	7,823
物品賃貸業	24,438	24,405	5	27	—	—	108
各種サービス業	196,526	192,245	3,368	912	0	—	2,482
個人	953,614	953,428	—	186	—	—	4,098
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	634,166	248,093	386,059	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	900	—	900	—	—	—	—
その他	97,227	35,490	8,676	199	0	52,860	2,358
計	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	23,121
残存期間別							
1年以下	830,284	666,065	140,875	21,063	409	1,870	/
1年超3年以下	370,772	277,330	91,169	2,271	—	—	/
3年超5年以下	447,737	366,808	79,496	1,431	—	—	/
5年超7年以下	216,584	199,160	16,941	483	—	—	/
7年超	1,535,579	1,333,626	190,327	11,626	—	—	/
期間の定めのないもの等	100,462	35,490	13,947	33	0	50,989	/
計	3,501,420	2,878,481	532,758	36,909	410	52,860	/

(単位：百万円)

	平成22年9月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	13,795
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	13,795
業種別							
製造業	344,577	333,949	8,699	1,838	91	—	378
農業、林業	889	889	—	—	—	—	—
漁業	36	36	—	—	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	277	277	—	—	—	—	—
建設業	152,154	150,967	1,024	162	—	—	603
電気・ガス・熱供給・水道業	2,053	361	1,692	—	—	—	—
情報通信業	18,448	18,184	264	—	—	—	38
運輸業、郵便業	41,886	40,506	1,136	243	—	—	62
卸売業、小売業	350,678	343,472	4,835	2,195	175	—	2,078
金融業、保険業	181,969	46,526	122,958	12,370	112	—	2
不動産業	315,809	313,895	1,394	518	—	—	2,291
物品賃貸業	21,414	21,354	55	4	—	—	—
各種サービス業	180,951	178,941	1,250	759	—	—	1,556
個人	962,267	962,100	—	167	—	—	4,331
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	965,697	273,969	691,714	13	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,779	—	11,779	—	—	—	—
その他	105,086	37,528	10,463	590	0	56,504	2,428
計	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	13,795
残存期間別							
1年以下	660,620	546,700	106,267	4,915	379	2,357	/
1年超3年以下	340,817	226,063	112,197	2,557	—	—	/
3年超5年以下	640,364	355,776	283,795	792	—	—	/
5年超7年以下	289,615	164,741	124,741	133	—	—	/
7年超	1,615,503	1,392,152	212,930	10,421	—	—	/
期間の定めのないもの等	109,058	37,528	17,337	45	0	54,146	/
計	3,655,981	2,722,961	857,270	18,865	380	56,504	/

- (注) 1.「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
2.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。
3. エクスポートの種類の「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	19,076	893	19,970	18,045	1,059	19,104

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	9,461	△ 69	9,391	9,583	△ 1,230	8,353
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,461	△ 69	9,391	9,583	△ 1,230	8,353
業種別						
製造業	394	△ 32	362	839	△ 170	668
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	18	△ 10	7	6	△ 6	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	481	483	965	1,297	△ 534	763
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	72	55	128	81	△ 18	62
運輸業、郵便業	160	21	182	306	△ 190	116
卸売業、小売業	1,511	△ 258	1,253	1,517	537	2,055
金融業、保険業	237	△ 38	199	646	506	1,152
不動産業	3,539	△ 19	3,519	1,765	△ 747	1,018
物品賃貸業	12	△ 12	—	—	44	44
各種サービス業	1,737	△ 31	1,706	2,085	△ 570	1,515
個人	800	△ 165	634	603	△ 81	521
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	331	△ 63	268	268	—	268
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	163	0	164	165	1	166
計	9,461	△ 69	9,391	9,583	△ 1,230	8,353

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
製造業	278	577
農業、林業	—	—
漁業	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	271	572
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	79	57
運輸業、郵便業	53	93
卸売業、小売業	999	851
金融業、保険業	—	—
不動産業	348	267
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	623	544
個人	246	351
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	23	18
計	2,923	3,336

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	904	768,547	11,822	1,080,756
10%	—	270,475	—	301,661
20%	172,216	4,062	147,255	3,769
35%	—	736,621	—	709,402
50%	21,960	4,430	8,797	2,631
75%	—	475,934	—	477,092
100%	8,713	927,299	4,261	816,824
150%	—	11,035	—	6,952
350%	—	—	—	—
その他	—	9,390	—	5,796
計	203,794	3,207,796	172,138	3,404,889
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
適格金融資産担保	70,891	51,266
現金	15,425	—
預金	51,637	47,578
外貨預金	945	1,315
債券	—	—
株式	2,883	2,371
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	70,891	51,266

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	22,202	△ 99	200	209	409	16,296	43	232	147	379
小計	22,202	△ 99	200	209	409	16,296	43	232	147	379
小計(ネットティング勘案前)	22,202	△ 99	200	209	409	16,296	43	232	147	379
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					409					379

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	10,136	86,369	16,008	1,990	9	746	—	—	—	1,378	116,639	1,295
RW20%以下	3,721	84,300	16,008	1,990	9	249	—	—	—	647	106,926	855
20%超 100%以下	5,794	2,068	—	—	—	497	—	—	—	731	9,092	268
100%超 1250%未満	522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	522	73
自己資本控除(注)	98	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	7,382	72,724	13,715	1,240	—	249	—	—	—	296	95,609	2,046
RW20%以下	3,009	70,886	13,715	1,240	—	83	—	—	—	188	89,123	712
20%超 100%以下	2,806	1,837	—	—	—	166	—	—	—	107	4,918	147
100%超 1250%未満	442	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442	62
自己資本控除(注)	1,123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,123

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	8,216	8,216	11,395	11,395
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	5,899	5,899	4,667	4,667
計	14,116	14,116	16,063	16,063

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
売却益	1,231	58
売却損	△64	—
償却	△0	△3
計	1,166	55

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
評価損益	1,395	585

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成21年9月末基準		平成22年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	118	6.8%	325	18.0%

(注) 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2010—2011

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成23年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>